

●令和2年国勢調査の実施について

2020年9月から10月にかけて、5年に1度の国勢調査が行われます。

同調査は、わが国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料とするとともに、企業における市場分析など、さまざまな分野で活用されることを目的として実施するもので、国の最も基本的な統計調査として1920年に始まり、今回で実施100年目の節目を迎えます。

札幌市では、今後、人口減少局面に転じ、人口構造が大きく変化していくことが見込まれていることから、今回の調査は、今後のまちづくりを進めるに当たり、実態を把握するための非常に大切な調査となります。

札幌市では、4月28日に「令和2年国勢調査札幌市実施本部」を設置し、円滑な調査の実施に向けて準備を進めてまいります。

1 調査期日

2020年10月1日午前0時現在

2 調査対象

日本国内に住んでいる全ての人(外国人を含む)および世帯

※札幌市では、約197万人(約96万世帯)(前回は約2万人(4万世帯)増)が対象

3 調査事項

(1) 世帯員に関する事項(⑭⑮は西暦末尾0の年に調査する項目)

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ① 氏名 | ⑨ 就業形態 |
| ② 男女の別 | ⑩ 所属の事業所の名称および事業の種類 |
| ③ 出生の年月 | ⑪ 仕事の種類(職業) |
| ④ 世帯主との続柄 | ⑫ 従業上の地位 |
| ⑤ 配偶の関係 | ⑬ 従業地または通学地 |
| ⑥ 国籍 | ⑭ 在学、卒業等教育の状況 |
| ⑦ 現在の住居における居住期間 | ⑮ 従業地または通学地までの利用交通手段 |
| ⑧ 5年前の住居の所在地 | |

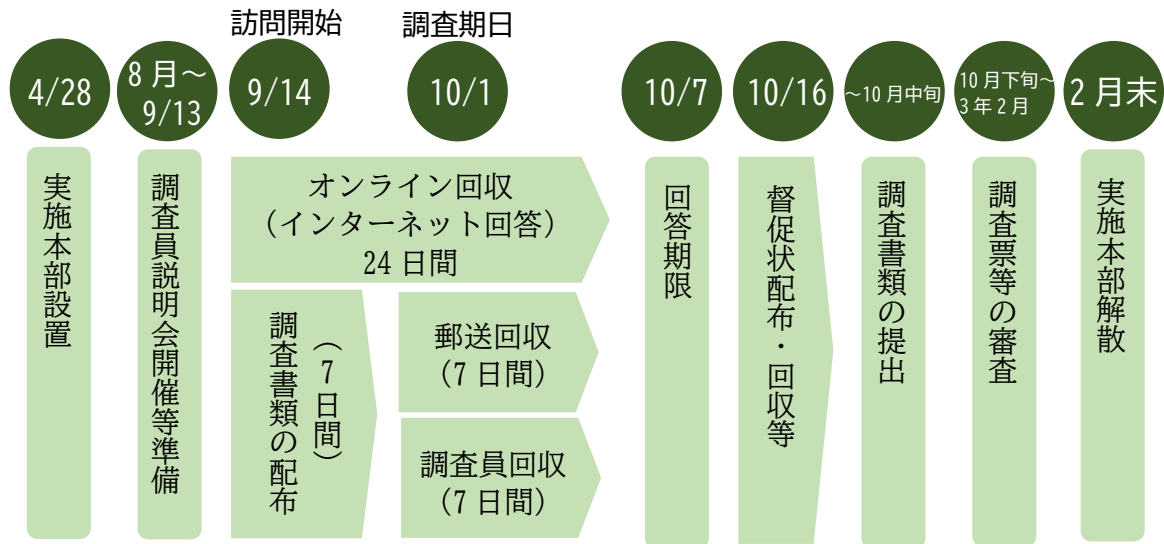
(2) 世帯に関する事項

- ① 世帯の種類(一般世帯、入院者、入所者など)
- ② 世帯員の数
- ③ 住居の種類(持ち家、賃貸住宅など)
- ④ 住宅の建て方(一戸建て、共同住宅など)

4 調査方法

調査員が全世界帯へインターネット回答用ID、調査票、郵送提出用封筒等を配布し、各世帯は、インターネット、郵送、調査員への直接提出のいずれかの方法で回答を提出する。

5 主なスケジュール



6 実施本部の設置

2020年4月28日に、本庁に「令和2年国勢調査札幌市実施本部」(本部長：吉岡副市長)を設置するほか、各区にも区長を本部長とする実施本部を設置。本部設置に当たり、実施本部の看板を事務室前に掲げる設置式を実施予定(詳細は調整中)。

7 速報集計結果の公表

2021年2月ごろに、「人口速報集計」による全国・都道府県・市区町村別人口、世帯数を公表予定。

<参考：統計調査員について>

- ・調査員数は約12,300人を予定。
- ・調査員は総務大臣が任命する非常勤の国家公務員となり、報酬を支給される。
- ・調査員説明会への出席、調査地域の確認、調査関係書類の配布・回収、確認状配布、督促、調査書類の提出が主な業務となっている。

問い合わせ先

まちづくり政策局政策企画部企画課 小島・松本

電話：211-2267 ファクス：218-5109